

令和 年分収支内訳書 (一般用)

(あなたの本年分の事業所得の金額の計算内容をこの表に記載して申告書に添付してください。)

提出用

(令和五年分以降用)

住所				フリガナ氏名			事務所所在地			
事業所所在地				電話番号	(自宅) (事業所)			氏名(名称)		
業種名	屋号			加入団体名			電話番号			

令和 年 月 日

(自 月 日 至 月 日)

科目		金額 (円)	科目		金額 (円)
収入金額	売上(収入)金額 ①	<input type="text"/>	経費	旅費交通費 ㊷	<input type="text"/>
	家事消費 ②	<input type="text"/>		通信費 ㊸	<input type="text"/>
	その他の収入 ③	<input type="text"/>		広告宣伝費 ㊹	<input type="text"/>
	計 (①+②+③) ④	<input type="text"/>		接待交際費 ㊺	<input type="text"/>
売上原価	期首商品(製品)棚卸高 ⑤	<input type="text"/>		損害保険料 ㊻	<input type="text"/>
	仕入金額(製品製造原価) ⑥	<input type="text"/>		修繕費 ㊼	<input type="text"/>
	小計(⑤+⑥) ⑦	<input type="text"/>		消耗品費 ㊽	<input type="text"/>
	期末商品(製品)棚卸高 ⑧	<input type="text"/>		福利厚生費 ㊾	<input type="text"/>
	差引原価(⑦-⑧) ⑨	<input type="text"/>		その他 ㊿	<input type="text"/>
差引金額(④-⑨) ⑩	<input type="text"/>	経費		㊿	<input type="text"/>
経費	給料賃金 ㊱	<input type="text"/>	雑費 ㊿	<input type="text"/>	
	外注工賃 ㊲	<input type="text"/>	小計(㊿までの計) ㊿	<input type="text"/>	
	減価償却費 ㊳	<input type="text"/>	経費計(㊱~㊿までの計+㊿) ㊿	<input type="text"/>	
	貸倒金 ㊴	<input type="text"/>	専従者控除前の所得金額(㊱-㊿) ㊿	<input type="text"/>	
	地代家賃 ㊵	<input type="text"/>	専従者控除 ㊿	<input type="text"/>	
	利子割引料 ㊶	<input type="text"/>	所得金額(㊿-㊿) ㊿	<input type="text"/>	
その他の経費	租税公課 ㊿	<input type="text"/>			
	荷造運賃 ㊿	<input type="text"/>			
	水道光熱費 ㊿	<input type="text"/>			

○給料賃金の内訳

氏名 (年齢)	従事月数	給料賃金与	合計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
(歳)	月	円	円	円
(歳)				
(歳)				
その他 (人分)				
計	延べ従事月数		㊿	<input type="text"/>

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等の金額	左のうち必要経費算入額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	円	円	円

○事業専従者の氏名等

氏名 (年齢)	続柄	従事月数
(歳)		月
(歳)		
(歳)		
延べ従事月数		<input type="text"/>

(令和五年分以降用)

○売上(収入)金額の明細

売上先名	所在地	売上(収入)金額
		円
上記以外の売上先の計		
右記①のうち 軽減税率対象	うち	円 計 ①

○仕入金額の明細

仕入先名	所在地	仕入金額
		円
上記以外の仕入先の計		
右記⑥のうち 軽減税率対象	うち	円 計 ⑥

○減価償却費の計算

減価償却資産の名称等 (繰延資産を含む)	面積又は数量	取得年月	①取得価額 (償却保証額)	②償却の基礎 になる金額	償却方法	耐用年数	③償却率 又は 改定償却率	④本年中の 償却期間	⑤本年分の 普通償却費 (③×④×②)	⑥特別 償却費	⑦本年分の 償却費合計 (⑤+⑥)	⑧事業専 用割合	⑨本年分の必要 経費算入額 (⑦×⑧)	⑩未償却残高 (期末残高)	摘要
		年月 ・ ()	円 ()	円		年		月 — 12	円	円	円	%	円	円	
		・ ()	()					— 12							
		・ ()	()					— 12							
		・ ()	()					— 12							
		・ ()	()					— 12							
		・ ()	()					— 12							
計								— 12					⑬		

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ④欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等	左の賃借料のうち 必要経費算入額
		円	円
		円	円

◎本年における特殊事情

○利子割引料の内訳 (金融機関を除く)

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額	本年中の利子割引料	左のうち必要 経費算入額
	円	円	円